

デジタル活用支援推進事業

事業概要

- 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを利用したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を行う「講習会」を、令和3年度から全国の携帯ショップ等で実施（国費10/10補助、上限あり）
（講習会の例：【応用講座】マイナポータルの活用方法、e-Taxの利用方法、オンライン診療の利用方法など、【基本講座】スマートフォンの基本操作、インターネットの利用方法など）
- 令和3～7年度の5年間での実施を想定し、携帯ショップがない市町村(759市町村※1)での実施も引き続き推進。 ※1 令和5年4月1日集計

都市部を中心とした支援

令和3年度～ 全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有する拠点等で支援
- 主体は**携帯キャリア**を想定

地域に根差した支援

令和3年度～ 地域連携型



- 地方公共団体と連携して、公民館等で支援
- 主体は**地元ICT企業、社会福祉協議会等**

令和4年度～ 講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援
- 主体は**携帯キャリア等**

令和5年度補正

- 令和5年度一般会計補正予算（第1号）において約21億円を計上。
- 地域連携型について、携帯ショップがない地域を対象とし、また、対象講座に関しては、自治体において独自に講習会が実施されている地域については、応用講座を対象※2とする予定。

※2 障害者を対象とした講習会は現行と同様、携帯ショップがある地域等においても対象とし、すべての地域で応用講座・基本講座ともに対象とする予定。

現行の対象領域

	携帯ショップ有	携帯ショップ無	
		自治体実施	自治体非実施
応用	全国展開型	地域連携型	
基本	携帯ショップ実施	自治体実施	

R5補正の対象予定領域（イメージ）

	携帯ショップ有	携帯ショップ無	
		自治体実施	自治体非実施
応用	全国展開型	地域連携型※2	
基本	携帯ショップ実施	自治体実施	